

# IV 学校と家庭・地域及び学校間で連携するために

## 1 連携の重要性

体力向上のためには、運動時間（1週間の総運動時間）を増やすことが必要である。児童生徒は、平日の昼間は学校に長時間滞在するが、放課後や週末、長期休業中は家庭や地域で活動するため、家庭や地域での影響を大きく受けることになる。学校が家庭や地域と連携して、子どもが運動やスポーツに参加する機会をどのように作り出していくことができるのかについて、全国体力・運動能力、運動習慣等調査（以下、全国体力調査）の結果や取組事例をもとに解説する。また、第3章Ⅲで述べたように、子どもの体力向上の取組には適切な生活習慣を保つことが不可欠であるため、運動習慣を含む生活習慣に焦点を当てた家庭との連携の取組事例についても紹介する。

さらに、全国体力調査の学校質問紙調査から得られた学校間の連携についての結果と取組事例についても紹介する。子どもの発達の段階を考えた場合、単独の学校における取組だけでなく、その前後に接続する学校（例えば、小学校においては幼稚園や中学校）と連携した継続的な取組が体力の向上に効果を上げていることが事例から分かる。

これらの事例に共通することは、家庭を巻き込んで取り組めるような仕組みづくりを工夫しており、無理なく保護者が取組に参加したり、体力の向上を意識したりできるようになっていることである。その結果、保護者の意識が変わり、主体的に子どもの体力向上の取組に関わるようになり、やがて積極的に推進していく様子が報告されている。

子どもの体力向上に関わる活動を、家庭や地域に普及・啓発するには時間を要するが、学校の粘り強い働きかけが取組の成功とその後の継続のためのポイントとなっている。

また、総合型地域スポーツクラブとの連携の事例は、地域と連携する上でのこれからの目標となるモデルの一つである。また、学校間連携においては、幼小連携に加えて、小中一貫教育を実践している事例を紹介している。連携は学校－家庭、学校－地域、学校－学校というものだけではなく、学校－家庭－地域間の複数での連携を行うことにより、その取組の効果が高まることが取組事例からうかがえる。

これらの中から実践可能な事例を参考にして、各学校の現状に応じた取組を推進することが望まれる。

## 2 学校と家庭との連携

### (1) 家の人と一緒に運動やスポーツを「する」「見る（観る）」「話す」と総運動時間との関係

学校や家庭において家の人とスポーツを「する」ことだけではなく、一緒に「見る」ことや「話す」ことも運動時間と関連していることが全国体力調査の結果から分かる。図3-IV-1は、家の人と一緒に運動やスポーツについて「話す」ことが、子どもの1週間の総運動時間とどのような関係があるかを示したものである。家の人と運動やスポーツについて「話す」頻度が高くなればなるほど、運動時間も長くなることが示されている。この傾向は小学生、中学生ともに見られる。

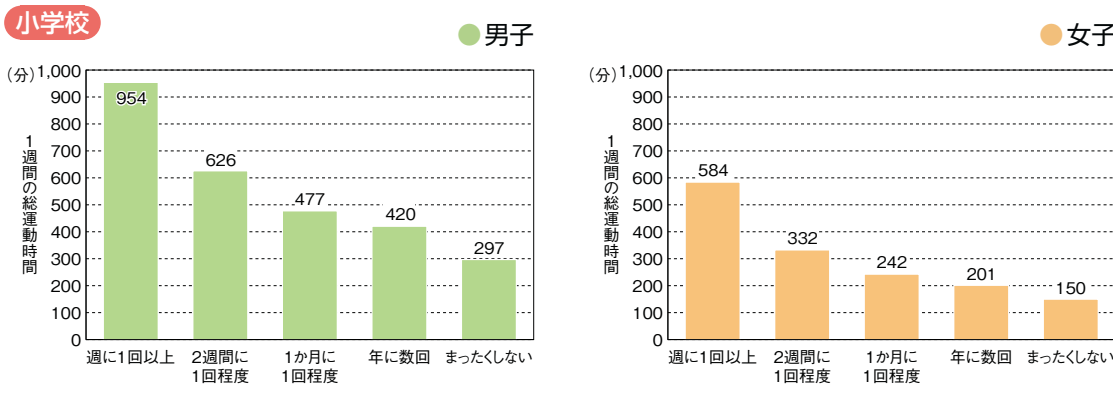


図3-IV-1 「家の人と一緒に運動やスポーツの話をする」頻度と1週間の総運動時間との関連 (平成22年度)

また、家の人と一緒に運動やスポーツについて「話す」児童生徒に、「運動やスポーツをもっとしたいと思うか」という質問をし、運動やスポーツについて「話す」ことと運動の実施に対する意欲との関連を調査した結果が図3-IV-2に示されている。週1回以上話をしている小学生は、その90%を超える児童が運動やスポーツの実施に肯定的な意見を持っている。一方、週1回未満の児童では、20%を超える児童が否定的な意見を持っている。さらに中学生女子においては、週1回未満の生徒で否定的な意見を持つ生徒は30%を超える。これは、家庭での運動やスポーツを通じての子どもとの関わり方が、「話す」という間接的な方法であっても、子どもの運動やスポーツをしたいという意欲と関連があることを表している。

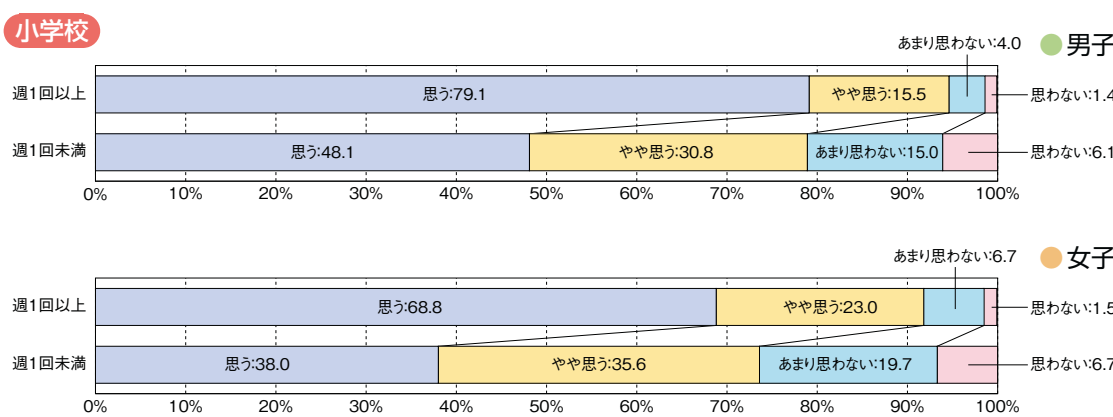


図3-IV-2 「家の人と一緒に、運動やスポーツについて話をする」の回答と「運動やスポーツをもっとしたいと思うか」との関連 (平成22年度)

図3-IV-3では小学生が家の人と一緒に運動やスポーツについて「話す」頻度の割合を示している。週1回以上家の人と話をする小学生男子の割合は50%を超えているが、女子では約35%となる。中学生では男子が約40%、女子が約30%であり (196ページ参照)、学校と家庭とが連携した取組によりその頻度を高めることが可能であると考えられる。

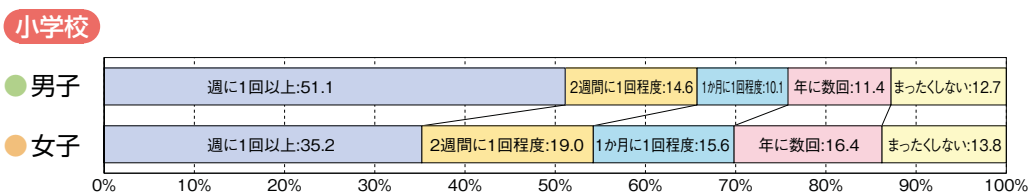


図3-IV-3 家の人と一緒に運動やスポーツの話をする頻度 (平成22年度)

上記のように、家庭での運動やスポーツを通じての子どもとの関わりが、子どもの運動やスポーツをしたいという意欲に関連する要因の一つであることが考えられるため、家の人と一緒に運動やスポーツについて「話す」頻度を高めていくことが運動時間を増加させるためのきっかけとなると思われる。また、小・中学生が家の人と一緒に運動やスポーツを観戦する頻度においても同様な分析結果が示されており、家庭で運動やスポーツを観戦したり話題にしたりするような働きかけができる取組を学校と家庭が連携して行うことが、子どもの体力向上に有効であると言える。

## (2) 体力向上に効果を上げる保護者への働きかけ

運動を日常化するために、各学校において、体育・保健体育の授業以外でも様々な取組が行われている。授業以外での取組のどのような組合せが体力向上に相乗効果を及ぼしているかを示したのが図3-IV-4である。小学校では男女ともに「休み時間等に運動時間等を設定」することに加え「保護者への働きかけ」を行うことで体力向上に相乗効果があることが示された。中学校女子についても、同様に「保護者への働きかけ」が相乗効果として高いことが認められることから、各学校において家庭との連携を積極的に図っていくことが、体力向上のための働きかけの方法の一つとして有効であると考えられる。

実際に、事例の中でも家庭と連携した取組が、運動時間や子どもの体力の向上、生活習慣等の改善に効果を上げていることが紹介されている。

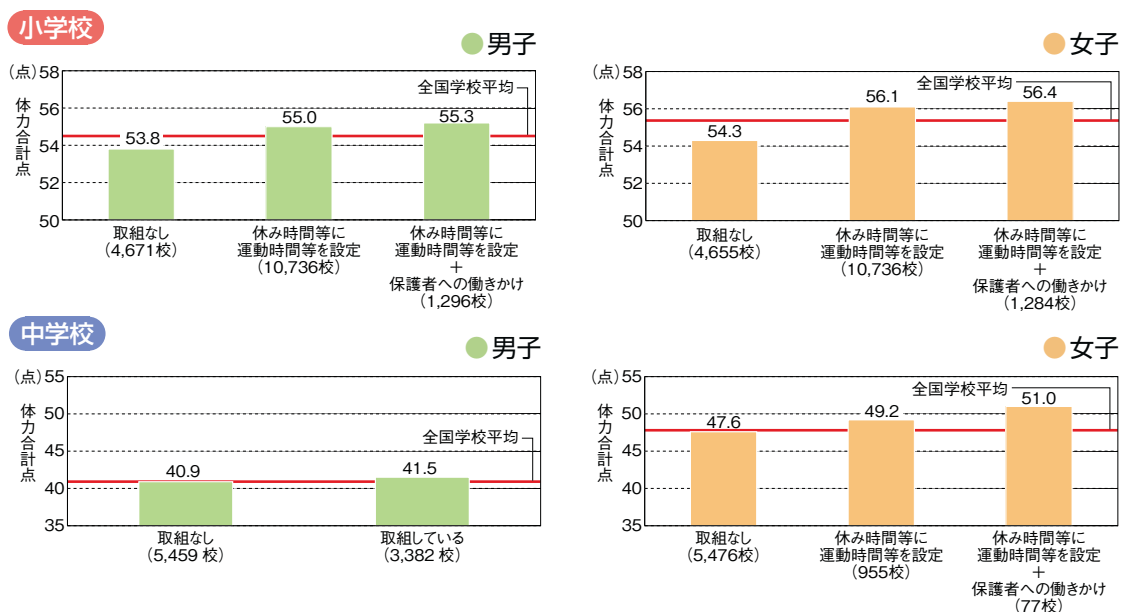


図3-IV-4 体育・保健体育の授業以外での運動習慣化の確立の取組の相乗効果（平成21年度）

※決定木分析の結果によるグラフ（25ページ参照）

### 3 学校と地域との連携

#### (1) 地域の行事への参加と体力との関係

子どもたちにとって、運動やスポーツを行う機会は学校だけではない。学校以外の家庭や地域でその機会をどの程度活用しているか、またそれは体力とどのように関係があるかを分析した。その中で、地域で実施されている運動やスポーツに関する行事への参加回数が、体力とどのような関係にあるかを示したのが図3-IV-5である。この図から、小・中学校いずれも参加回数が多い児童生徒の体力合計点が高いことが分かる。しかし、その参加回数に違いはあっても、行事に参加していれば、体力合計点や1週間の総運動時間に大きな差はないが、参加していない児童生徒の体力合計点は際立って低かった。地域で実施される行事への機会を得ない児童生徒は、他からの積極的な働きかけがない限り、自発的に参加することが少ないと考えられる。このような児童生徒が地域の行事へ積極的に参加することができるよう、学校が家庭、地域と連携して働きかけることが、体力の向上や運動時間の増加につながると考えられる。

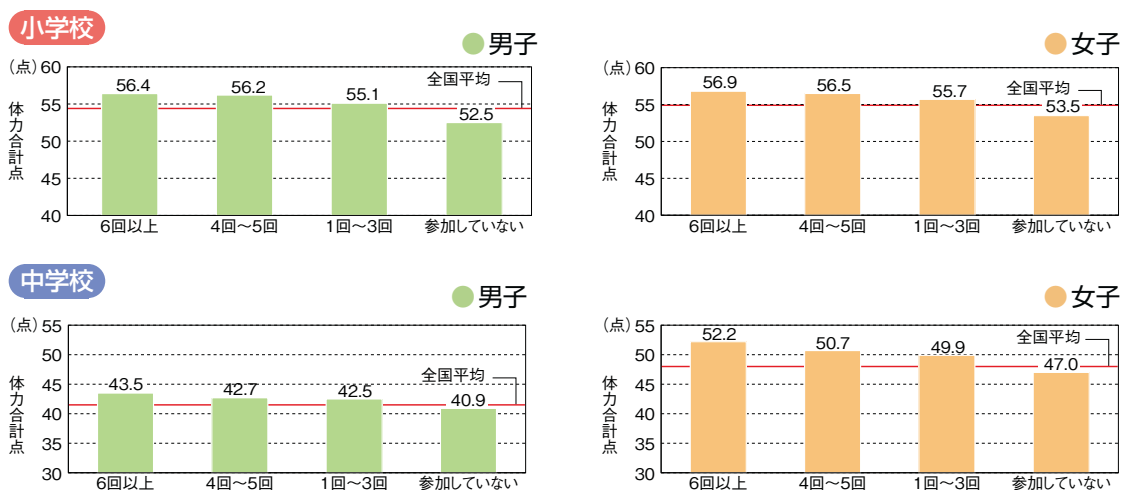


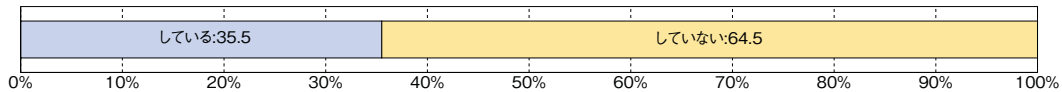
図3-IV-5 地域で実施される運動やスポーツに関する行事への参加回数と体力合計点との関連（平成22年度）

### 4 学校間の連携

#### (1) 近隣の学校間での連携の実施率と相手先

小・中学校において近隣の学校と連携しているところは30%を超えていた（図3-IV-6）。それぞれの連携相手を示したのが図3-IV-7である。小学校の連携先としては近隣の小学校間が81.1%であり、幼稚園などの異校種間での連携は7.8%と低い状況であった。中学校においては近隣の中学校間の57.0%に続き、小学校との連携が48.7%であった。しかし、図3-IV-6が示すとおり全体で見れば連携をしていない学校が2/3を占めていることから、今後、学校間での連携の促進が期待される。

### 小学校



### 中学校

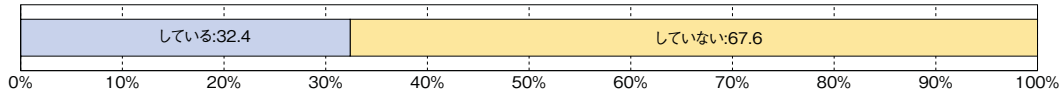
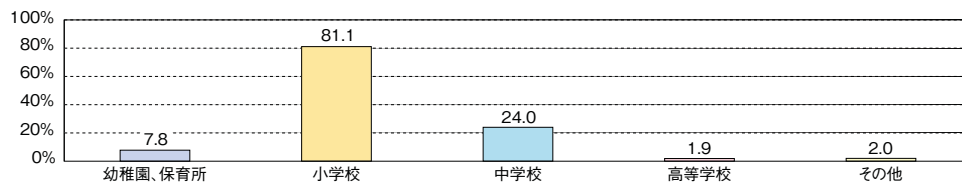


図3-IV-6 運動やスポーツに関する近隣の学校間の連携（平成22年度）

### 小学校



### 中学校

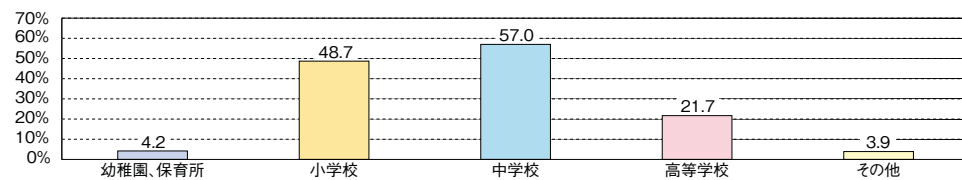


図3-IV-7 運動やスポーツに関する近隣の学校間の連携先（平成22年度）

## 5 家庭・地域及び学校間で連携している取組事例

すでにこれまでの全国体力調査で、家庭や地域、及び学校間との連携が子どもの体力向上に大きな影響を与えていることが分かった。一方で一層の取組の推進が必要であることについても示された。学校が家庭や地域、学校間で連携しようとする場合、多くの関係者の協力が必要となるため、学校全体で計画的な取組を推進することが必要である。

取組事例として取り上げた学校は、学校規模50名以内の小規模校から1,000名以上の大規模校まで様々であり、地域性も多様である。それぞれの特徴が生かされた先進的な取組を具体的に紹介していく。

### (1) 家庭との連携

#### 1) タイムリーな情報提供と情報共有

携帯電話やパソコンなどを活用すれば、速やかな情報提供が可能であり、保護者への子どもの体力向上の意識付けや啓発に効果的である。事例26（和歌山県）ではホームページを活用して即時に水泳記録会の結果を発表したり、新体力テストの結果を保護者にも伝えて情報を共有したりする方法で、家庭との連携を図っている。また事例25（岩手県）では取組カードを通して親子で食育の課題を達成していくという試みが紹介されている。児童と家庭が成果と課題を明確化し共有することで、効果を上げている取組である。

## 2) 家庭との協力で成立する目標づくり

事例28（徳島県）は県教育委員会が作成した「体力アップ100日作戦」を活用して、家庭との連携を図るきっかけを作っている。小学校低学年のうちから運動習慣や望ましい食生活、基本的な生活習慣の確立を目的としており、親子で健康スローガンを作成して実践する。保護者にとっても無理なく継続でき、実践したことが評価される仕組みを取り入れて、取組の日常化を目指したものであるとも言える。さらに、学校と家庭だけでなく、教育委員会との連携も図られている事例である。

## 3) 保護者を巻き込んだ組織づくりと継続性

事例34（岐阜県）はクラブ活動の活性化のために保護者の協力を継続的に得ている事例である。各クラブに、保護者で構成する組織があり、さらに指導者で構成する組織も作られ、学校、保護者、指導者で指導方針の共通理解を持って円滑な運営を行っている。これら組織は年に数回の会議を実施することで情報を共有し有効に機能している。作り上げた組織が継続的に機能していくためには、この事例のように組織の位置付けを明確にするとともに、共通理解を図るため、定期的に協議する場が必要である。また、活動内容を広報することで、多くの理解者や応援者を得て組織を活性化させることができる。事例30（兵庫県）は子どもが卒業しても保護者OBとして組織に関わり続けることができる仕組みを持ち、組織の継続に重要な役割を果たしている。

## (2) 地域との連携

### 1) 組織づくりと既存組織の活用

総合型地域スポーツクラブと学校との連携は、地域のスポーツ指導者を活用できるなどの利点があり、今後の推進が期待されている。事例30（兵庫県）のように、すでにすべての小学校区に総合型地域スポーツクラブが存在し、それを十分に活用しているばかりでなく、自発的意思により、児童、地域のスポーツ指導者、教職員などによるスポーツ協会が各小学校で組織され、運動やスポーツに親しむ活動を実施している地域がある。また事例34（岐阜県）は保護者で構成する組織がクラブを運営し、地域のスポーツ指導者に指導を依頼している。さらに学校支援地域対策本部という組織が生徒の徒歩通学の安全確保を行い、取組を促進することで体力向上へと結び付けている事例33（長野県）がある。

### 2) 人材の活用

保護者ボランティアである「おやじの会」と地域ボランティアが協力して、始業前や業間運動の実施を促進する遊び場の管理をする事例27（山口県）がある。また指導者などの人材確保のために、卒業生の保護者にも協力を依頼している事例30（兵庫県）がある。これは、地域との連携においては、保護者が地域のスポーツ指導者として重要であることを示す例である。また、事例29（群馬県）のように公益財団法人日本陸上競技連盟との連携でトップアスリートの指導を仰いだり、事例33（長野県）のように大学との共同事業で、大学の関係者が児童生徒の授業や体力測定をサポートしたりすることは、児童生徒だけでなく、教員や保護者にとっても、体力向上への意識を高めることにつながる。

### 3) 地域行事の活用

地域で実施されている運動やスポーツに関する行事の参加回数が体力合計点と関連が深いことはすでに述べたとおりである。そこで分かったことは、地域で実施されている運動やスポーツに関する行事に全く参加をしない子どもの体力が際立って低いことであった。つまり地域で実施されている運動やスポーツに関する行事には体力の低い児童生徒が参加しにくい状況があることが考えられる。事例28(徳島県)の3世代交流グラウンドゴルフ大会には、地域の高齢者と保護者と児童がチームになって参加をすることになっている。また事例27(山口県)の勤労体験(林業や農業)による体力づくりも地域の特性を生かしたユニークな行事と言える。このような取組は、運動やスポーツへの関心を高め、日常的に運動やスポーツに参加する意欲を高めるきっかけになると考えられる。

### (3) 学校間の連携

#### 1) 体力テスト結果の継続的活用

体力テストを幼稚園から実施し、その情報を受けて小学校においても1年生から新体力テストを実施しているのが事例31(岐阜県)である。幼小連携の典型的な事例であるが、「体力テストの実施」と「運動遊び習慣づくり」が連携の要になっている。体力テストは子どもの継続的な体力の状況が分かるとともに、早い時期から体力テストを行うことで、保護者に対して子どもの体力への関心を高める機会となっている。さらに「運動遊び習慣づくり」というプログラムによって、小学生になっても幼稚園時代からの延長上で運動遊びができる環境を整えている。これらの成果は体力テストの3年間の変化にも表れており、連携の取組効果であると言える。

#### 2) 体育の専門性を生かした合同体育授業

小学校では体育の専科教員を置いている学校は少なく、指導体制の充実が求められている。子どもにとって小学校期は発達の段階の上でも重要な時期であり、それらを踏まえた運動やスポーツの実践は課題となっている。そこで同地域の中学校と連携をして小中一貫の9年間カリキュラムを考案し体力づくりを目指しているのが事例36(新潟県)である。小・中学校の協力でカリキュラムがつけられ、中学校の保健体育科教員の専門性を生かした合同授業も行われている。子どもにとって年代の違う仲間との交流もでき、相互に学び、協力することで多くの教育効果を期待できる。学校間の連携は実践されている事例が少ないが、この事例の場合、中学校区で体力向上会議を立ち上げて話し合いの場を設けていることが連携を効果的に推進することを可能にしている。

#### 3) 大学研究機関などの活用

幼小連携の事例31(岐阜県)、保小中連携の事例33(長野県)はいずれも大学研究機関などと連携して、体力づくりに必要な情報や人的資源を提供してもらいながら、子どもの発達の段階に見合った体力づくりの取組を実践している。地域にある大学研究機関をいかに子どもの体力向上の取組に活用するかを、学校及び教育委員会が積極的に検討していくことが期待される。